

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6647-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6647-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	71,896	77,046	101,318
経常利益 (百万円)	5,040	5,557	11,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,278	3,531	7,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,818	3,331	7,716
純資産額 (百万円)	58,690	64,084	62,604
総資産額 (百万円)	113,092	123,626	117,346
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.41	37.07	75.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	51.7	53.3

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.91	1.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載はいたしていません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載はいたしていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、第2四半期連結会計期間においてロシア連邦に子会社を1社、当第3四半期連結会計期間において中華人民共和国に合弁会社を1社を新規設立し、連結子会社としており、また、米国に合弁会社を1社新規設立し、持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率の増加に伴い、一時的な落ち込みが見られました。

他方、世界経済においては長期化する米中通商問題・EU離脱問題に加え中東地域の情勢等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは日本において、テレビコマーシャル等を用いて「ROUND1 LIVE」の周知・販売促進を行いました。また、武蔵村山店、習志野店、津・高茶屋店及び松山店の4店舗において改修工事を行い、スポッチャ併設店舗としてリニューアルオープンいたしました。

米国においては、営業基盤拡大の為、2019年10月にパークプレイス店(アリゾナ州)、同年11月にメドーズ店(ネバダ州)、フェアフィールドコモンス店(オハイオ州)、同年12月にタウソントンセンター店(メリーランド州)、ファッションディストリクト店(ペンシルベニア州)を出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高77,046百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益5,744百万円(同9.3%増)、経常利益5,557百万円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,531百万円(同7.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

テレビコマーシャル等を用いて「ROUND1 LIVE」の周知・販売促進を行いました。また、武蔵村山店、習志野店、津・高茶屋店及び松山店の4店舗において改修工事を行い、スポッチャ併設店舗としてリニューアルオープンいたしました。アミューズメントにおいては、最新大型メダルゲーム機種「StarHorse4」及び最新音楽ゲーム機種「beatmania IIDX LIGHTNING MODEL」を導入いたしました。カラオケにおきましても、カラオケ最新機種である「LIVE DAM Ai」を導入いたしました。

以上の結果、ボウリングは前年同四半期比0.1%増、アミューズメントは同3.0%増、カラオケは同0.5%増、スポッチャは同1.8%増となりました。

(米国)

米国市場での認知度を向上する為、テレビコマーシャルによる販売促進を実施いたしました。また、営業時間の延長に伴い、深夜限定の料金プランを新たに導入いたしました。アミューズメントにおいては、米国全店において最新ゲーム機種を積極的に導入いたしました。

以上の結果、ボウリングは前年同四半期比30.6%増、アミューズメントは同37.6%増、カラオケは同27.6%増となりました。

(その他)

その他の事業セグメントにおいては、日本・米国以外の地域に出店準備を進めております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	95,452,914	-	25,021	-	6,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 192,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 95,160,700	951,607	-
単元未満株式(注)3	普通株式 100,114	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,607	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	大阪市中央区難波五丁目1番60号	192,100	-	192,100	0.20
計	-	192,100	-	192,100	0.20

(注)当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)の自己株式数は192,575株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 運営企画本部長	取締役 運営企画副本部長	川口 英嗣	2019年7月1日
取締役 運営企画副本部長	取締役 運営企画本部 アミューズメント企画部長	二神 達洋	2019年7月1日
取締役 運営企画副本部長	取締役 運営統括本部 運営部長	河端 和之	2019年7月1日
取締役 管理本部 経理部 部長	取締役 管理本部 経理部 副本部長	岡本 純	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,524	21,318
売掛金	1,182	1,086
商品	429	486
貯蔵品	2,105	2,564
その他	2,429	4,740
流動資産合計	28,671	30,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,669	82,144
減価償却累計額	38,121	39,932
建物及び構築物(純額)	40,547	42,211
土地	5,736	5,736
リース資産	30,990	31,524
減価償却累計額	12,968	13,604
リース資産(純額)	18,021	17,920
その他	27,422	33,945
減価償却累計額	17,822	20,023
その他(純額)	9,600	13,921
有形固定資産合計	73,905	79,790
無形固定資産	690	732
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,571	3,647
差入保証金	9,323	8,907
その他	182	352
投資その他の資産合計	14,078	12,907
固定資産合計	88,674	93,431
資産合計	117,346	123,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350	361
短期借入金	1,441	2,865
1年内償還予定の社債	825	1,167
1年内返済予定の長期借入金	2,899	3,088
リース債務	9,497	8,241
未払法人税等	1,208	178
その他	8,865	9,939
流動負債合計	25,088	25,843
固定負債		
社債	1,675	2,507
長期借入金	6,675	7,094
リース債務	9,568	9,694
資産除去債務	6,099	6,104
その他	5,634	8,298
固定負債合計	29,653	33,698
負債合計	54,741	59,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	22,638	22,638
利益剰余金	14,767	16,394
自己株式	337	339
株主資本合計	62,089	63,713
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	138	138
為替換算調整勘定	539	339
その他の包括利益累計額合計	400	200
新株予約権	114	169
非支配株主持分	-	0
純資産合計	62,604	64,084
負債純資産合計	117,346	123,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	71,896	77,046
売上原価	64,429	68,758
売上総利益	7,466	8,287
販売費及び一般管理費	2,212	2,543
営業利益	5,254	5,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	10
業務受託手数料	34	42
受取保険金	7	51
販売協力金収入	35	43
その他	96	75
営業外収益合計	188	222
営業外費用		
支払利息	346	359
持分法による投資損失	-	7
その他	56	42
営業外費用合計	402	409
経常利益	5,040	5,557
特別損失		
固定資産除却損	336	325
固定資産売却損	75	-
特別損失合計	411	325
税金等調整前四半期純利益	4,628	5,232
法人税、住民税及び事業税	478	707
法人税等調整額	871	993
法人税等合計	1,349	1,700
四半期純利益	3,278	3,531
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,278	3,531

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,278	3,531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	539	199
その他の包括利益合計	539	199
四半期包括利益	3,818	3,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,818	3,331
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、ロシア連邦においてRound One Rus LLCを設立し、当第3四半期連結会計期間より、中華人民共和国において朗玩(中国)文化娛樂有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、米国においてKiddleton, Inc.を設立したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	8,982百万円	10,407百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	952	10	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	952	10	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結財務 諸表計上金額
	日本	米国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	60,801	11,094	71,896	71,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	60,801	11,094	71,896	71,896
セグメント利益	4,517	522	5,040	5,040

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結財務 諸表計上金額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,058	14,987	77,046	-	77,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,058	14,987	77,046	-	77,046
セグメント利益又は損失()	5,316	326	5,643	85	5,557

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc.)を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円41銭	37円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,278	3,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	3,278	3,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,262	95,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	2018年6月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 50,000株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載はいたしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....952百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。